

認知症高齢者等支援に関する取組状況調査：津市

認知症地域支援推進員の取組状況

(1) 医療・介護・地域支援サービスの連携を図る事業

- 認知症疾患医療センターと市内地域包括支援センターによる定期的な意見交換会の開催。(月1回)
- 介護保険サービス事業所による困難ケース対応支援に係る連携
- 地域の民生委員との会議開催
- 市内認知症専門医（三重大、医師会 等）と市内地域包括支援センターの意見交換会や事例検討会の開催

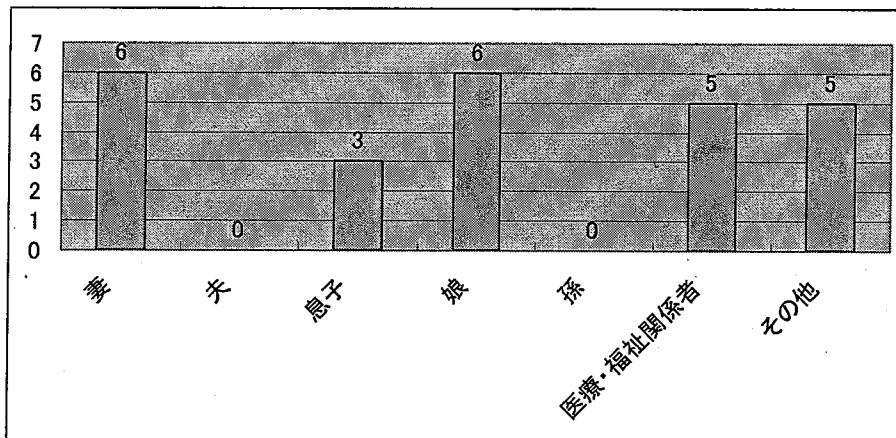
(2) 認知症の人や家族を支援する事業

- 認知症疾患医療センター（こころの医療センター）、認知症地域推進員、地域包括支援センター等の協同により、認知症専門医や地域包括支援センター等による講義形式、並びに認知症の人と家族の会と、グループワークやミーティング、コミュニケーション形式による家族介護教室を開催。
今後も継続して開催。
(別紙に家族教室参加者からのアンケート結果添付)
- 認知症サポーター養成講座の実施と、市内地域包括支援センターや在介護支援センター、津市社会福祉協議会における「認知症予防教室」を実施。キッズサポーター養成も実施しており、今後は更に周知予定。

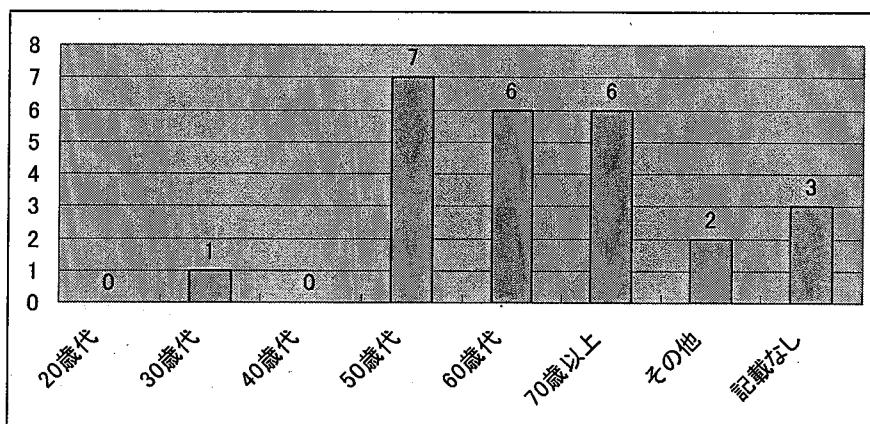
平成23年度 家族教室アンケート結果(3回分集計)

参加者34名中(内2名は医療・福祉関係者)、25名からご回答いただいた。

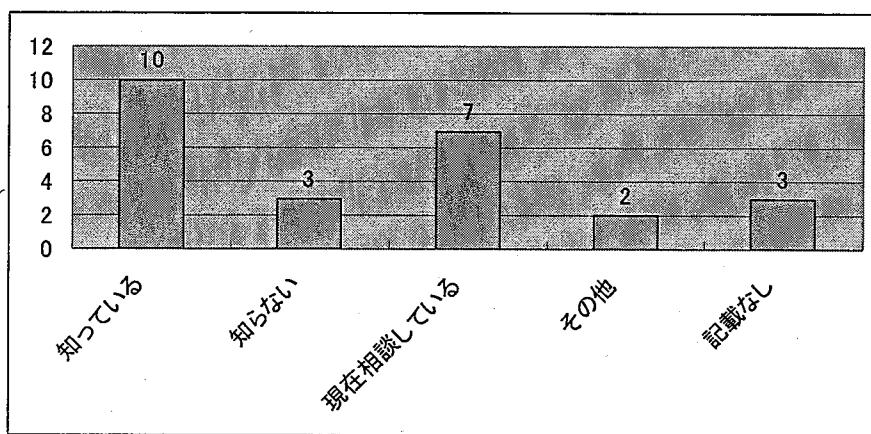
1. ご本人との関係



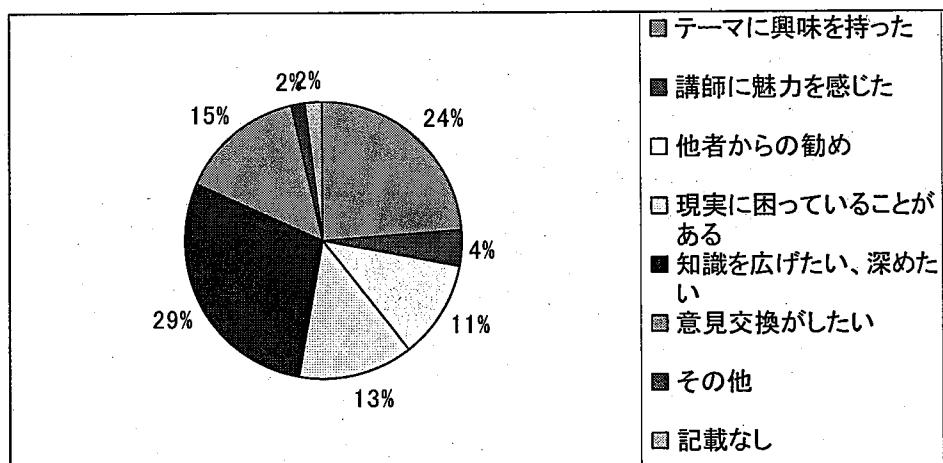
2. 介護者(介護に携わっている方)の年齢



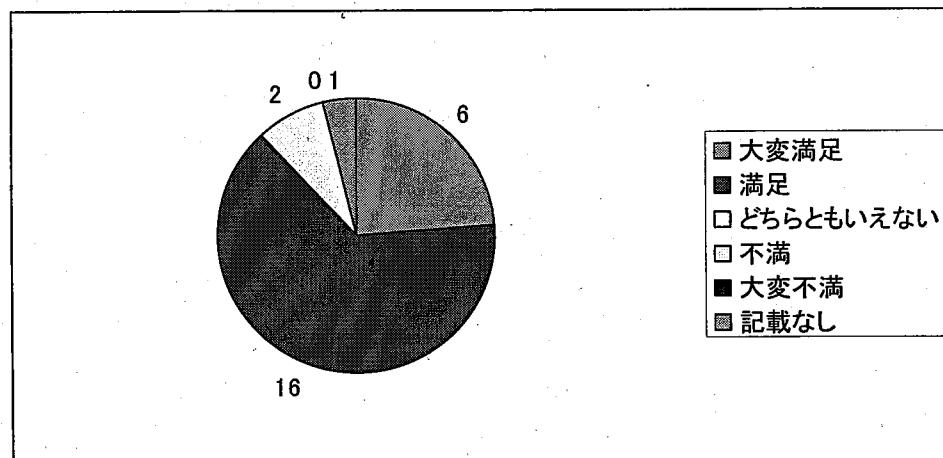
3. 相談する場所をご存知ですか



4. 今回の家族教室に参加された動機を教えて下さい（複数回答可）



5. 今回参加された内容はいかがでしたか



ご意見・ご感想

(1回目)

- ・ 本人をよく見つめてやって下さい。
- ・ 勉強になりました。
- ・ 介護経験の方のお話で、そななんなどうなずける事の大切さ、安心できました。
短い時間でも自分の気持ちを切り出す事ができ、よかったです。アルツハイマー型認知症を少しでも理解できたような気がします。
- ・ 内容盛りだくさんでよかったです。
- ・ ご家族の支援に生かせていただきたいと思います。
- ・ 認知症について、医師よりわかりやすく説明して頂き、とても参考になりました。

(2回目)

- ・個人差の大きい認知症対応の難しさを痛感した。
- ・3年前より始まりました。今回の講師の言葉がすべてあてはまっています。
- ・いろんな方の話の中からヒントが得られる。

今後取り上げて欲しいテーマ

- ・お薬について

(3回目)

- ・薬について知れて良かったし、今後の介護サービスについて知ることもできたので良かった。
- ・大変役にたちました。
- ・3回ありがとうございました。まわりの方へのありがとうを忘れないようにしたいと思います。

平成23年度後期

認知症・家族教室のご案内

～「もの忘れのある人を支える家族」を応援します～

- ★ 認知症の方の介護に、不安や戸惑いを感じることはありますか？
- ★ 相談できる人や協力者がいなくて、ひとりで悩んでいませんか？

時間：午後1時30分～午後3時30分

場所：三重県立こころの医療センター（講堂 2階）

費用：無料

※講師の都合により、一部日程と内容を変更する場合があります。



第1回	日 時	内 容	講 師
第1日目	10月17日（月）	認知症について正しく理解しよう	こころの医療センター（医師）
		集い交流会	家族の会
第2日目	11月21日（月）	認知症の関わり方について学ぼう	津中部西地域包括支援センター
		集い交流会	家族の会
第3日目	12月19日（月）	介護保険サービスなどについて知ろう	津中部西地域包括支援センター
		集い交流会	家族の会

第2回	日 時	内 容	講 師
第1日目	1月16日（月）	認知症について正しく理解しよう	こころの医療センター（医師）
		集い交流会	家族の会
第2日目	2月20日（月）	認知症の関わり方について学ぼう	津中部東地域包括支援センター
		集い交流会	家族の会
第3日目	3月12日（月）	介護保険サービスなどについて知ろう	津中部東地域包括支援センター
		集い交流会	家族の会

★申し込み先：三重県立こころの医療センター 医療福祉グループ 山元・山路
FAX：059-235-2135（裏面を記入しFAXでお申し込み下さい）

主催：中勢伊賀地域認知症疾患医療センター（三重県立こころの医療センター内）

協力：認知症の人と家族の会三重県支部・三重県認知症コールセンター

津市内地域包括支援センター・津市高齢福祉課

【参加申し込み書】

★ 参加を希望される日に○をつけて下さい。

	1日目	2日目	3日目
第1回	10/17(月)	11/21(月)	12/19(月)
第2回	1/16(月)	2/20 (月)	3/12 (月)

注) 基本は3日間の研修となります。参加ご希望の日に○をつけてください。

代表者のお名前	所属又は住所	代表者連絡先 (FAX又は電話番号)

参加者のお名前	現在、認知症の方の介護を行っている。(○又は×)	その他

申し込み先 (FAX) 059-235-2135

医療福祉グループ(山元・山路)

平成23年度「認知症施策総合推進事業」報告書

四日市市 介護・高齢福祉課

1. 四日市市概要

人口：314,623人（平成23年10月1日 現在）

65歳以上の人口：66,965人

高齢化率：21.3%

介護保険認定者：11,011人（第2号被保険者を含む）（平成23年9月末現在）

認知症で自立度Ⅱ以上の人：5,070人（在宅率24.7%）（平成23年1月末現在）

在宅生活を支える在宅介護支援センター・地域地域包括支援センター・市の3層構造

在宅介護支援センター 25か所を市内24地区に設置

地域包括支援センター 3か所を設置（8地区に1ヶ所）

2. 事業取り組み状況

(1) 認知症の早期発見と認知症の進行予防

(ア) 認知症対応の医療機関の掲示

・「認知症に関する相談が可能な医療機関リスト」平成22年11月四日市医師会作成

地域包括支援センター等への提供

・「『認知症の医療相談窓口』のステッカーの掲示が可能な医療機関リスト」平成23年12月

四日市医師会アンケート

3 地域包括支援センターから該当医療機関へステッカー掲示依頼

(イ) 一次予防事業

「お達者クラブ（運動教室）」において認知症予防の内容（歌唱・指体操等）を実施。

(2) 医療・介護の連携

(ア) 医療・介護のネットワークにおける認知症の取り組み

北地域医療・介護ネットワーク会議（事務局：北地域包括支援センター）

平成23年8月20日（木）18時～20時

講演：「認知症疾患センターの役割と地域との連携」

講師：東員病院・認知症疾患センター 村瀬澄夫院長

(イ) 医療機関から介護相談窓口の紹介

認知症に係わらず、診察の際に、介護の支援が必要と思われる人や家族に介護相談の窓口である在宅介護支援センターや地域包括支援センターを案内するために、市内全医療機関に「あなたのまちの在宅介護支援センター・地域包括支援センター」のチラシを医師会を通じて送付。

(ウ) 認知症ケア多職種研修

講師 桑名市西部地域包括支援センター

三浦浩実 先生（認知症介護指導者）

日 程	参 加 者 数	内 容
1 11月22日(火) 19時～21時	55名	「在宅介護の実態と介護・高齢福祉課家族の理解」 「家族支援と具体的方法」について ・家族の想いを知るために
2 12月20日(火) 19時～21時	51名	「家族支援と具体的方法」について ・介護家族のサインを読みとる 60秒間のコミュニケーション

介護研究・研修仙台センターが研修開催支援を行っている「家族支援にむけたスキルアップ研修会」を実施。認知症の本人や介護者の本音といえる映像のDVDを視聴し、「演習シート」使ってグループワークする。参加者から「時間が短かったのでもっと学びたい」「理解しやすい内容であった」との声が多かった。

(3) 本人・家族支援

(ア) 高齢者見守りネットワークの構築

- ・行方不明の高齢者の捜索依頼

介護保険サービス事業所等に一斉FAXし捜索の協力を求めたケース

市外含め 7件 (22年度10件)

介護保険サービス事業所に捜索の協力を求める前に発見されたケース

市外含め 1件 (22年度6件)

(イ) 認知症の人やその家族の交流会

「認知症の人と家族の会」 事務局：三重県認知症の人と家族の会 三重県支部

場所：川島地区市民センター

参加：中地域包括支援センター 社会福祉士

「街路樹の会（在宅介護家族会）」 事務局：介護者代表

場所：総合会館

参加：介護・高齢福祉課職員

(4) 認知症の理解促進

(ア) 認知症地域支援推進員の設置

- ・平成22年から認知症コーディネーターとして配属している看護師を、平成23年も継続して介護・高齢福祉課に臨時職員として配属する。
- ・介護保険サービス事業所や家族からの電話や来所相談に対し、医療や生活への適切な指導を実施している。

平成23年4月～12月の認知症の相談件数53件（内来所12件 電話41件）

- ・平成23年9月5日・6日の認知症介護研究・研修東京センターでの「第2回認知症地域支援推進員研修」に参加、地区の取り組みに対して意見を提供。

(イ) 地域支援体制づくりの取り組み

<目的の設定>

認知症資源マップ作成は、地域の住民が認知症を自分の問題として取り組み、地域を推進するための手段であることから、在宅介護支援センターが中心となり、地区毎に取り組みを進めることとする。

<取り組みの手順>

- ①地域包括支援センター連絡会議において、地域支援体制づくりの基本方針を検討する。各地区での活動開始後は認知症対策のワーキングチーム（地域包括支援センター毎各2名）を設置し、月1回進行状況の把握と課題を検討。
- ②地域の住民に働きかける前に、それぞれの在宅介護支援センターと地域包括支援センター・担当課にて地区の状況・課題・方向性について打ち合わせ（1～2回）。
- ③各在宅介護支援センター毎に設置されている運営協議会の委員（自治会・民生委員・地区社協・老人会・地区市民センター館長等）の理解を得るために、各団体の役職者会議にて説明。
- ④各在宅介護支援センターの運営協議会で事業の主旨を説明。地区の状況に合わせて、協力を得られる委員を決定し検討会を立ち上げる。
- ⑤各在宅介護支援センター毎に検討会を開催して地区の状況や課題を明確にしたうえで取り組みを進める。

<各地区の取り組み> . . . 別紙参照

<取り組みによる効果と今後の課題> . . . 全市でなく各地区毎の取り組みのまとめ

①地区検討会の開催

- ・議論することで団体の立ち位置を確認でき、協力できる範囲を明確にすることができた。
- ・検討会議での議論で地区の関係団体や地区市民センターとの関係性が深まった。
- ・現在は認知症の人を介護していることを周囲に知られたくない家族が多く、家族が安心して相談するには、地域の理解が必要と意見が出された。
- ・関係団体が福祉の向上を検討する場として「地区ケアネットワーク会議実行委員会」が発足され、サポーターのフォローアップ研修開催の検討をしている。
- 認知症の人の対応について個人情報保護の観点から対応が難しいとの意見があった。
- 今後もこの関係性を継続するための動きが必要。

②高齢者のための冊子（マップ）づくり

- ・地区の関係団体との検討会で地区の状況と課題を明確にし、地区住民が必要とする冊子づくりを行えた。
- ・課題を議論することで認知症に対する意識が高まるとともに地域性が理解でき、地域の社会資源を知ることができた。

- ・教室参加者等に配布して必要な情報を提供することができた。また医療機関に冊子を持って地区の取り組みを説明したところ理解を得られた。

○今後冊子の内容について修正をする必要がある。

③認知症サポーター養成講座の実施

- ・9,738名（メイト＋サポーター）（平成18年～23年12月末現在）
1人当たりの高齢者数：7人
 - ・平成23年は2,293人（4～12月末）の受講。平成22年度1,743人
 - ・各町単位で集会所等身近な会場を設定して開催し、自治会の協力をえて多くの人が参加できた。「認知症を他人事でなく身近なものとして捉えられた」「地域で見守る必要性が理解できた」との意見が聞かれた。
 - ・若い店員など認知症の人と接する機会が少ないので、「どのように接するのがよいのか理解できた」「家族のために良い機会である」との反応があった。
 - ・認知症の人や家族の気持ちが考えられる講座内容にアレンジすることで、理解をすすめるために効果的であった。
 - ・在介・包括等の職員が認知症の人の対応をテーマとしたお芝居「こころの旅」を上演したところNHKのニュースで報道され認知症の取り組みを広く啓発できた。
- 講座開催にあたり支援できる年代を意識して周知をしたが出席が少なかった。若年者の理解や子供達へ教育の進め方をどうするか。
- 認知症サポーターの名称が「何らかの業務が発生する」と捉えられ受講に繋がりにくい状況がある。
- 認知症サポーターのフォローアップ研修等の具体的な働きかけが必要である。

④講演会

- ・地域の行事に合わせて実施したり、講師を地元の医師に依頼し参加が増えた。
 - ・インタビュー形式の内容で参加者の意見が聞けた。
- 講演会開催にあたり支援できる年代を意識して周知をしたが出席が少なかった。

⑤見守り協力店の募集

- ・商店街や郵便局は各地区で在宅介護支援センターが直接訪問して登録依頼ができる、今後協力依頼しやすい関係づくりができた。
- ・銀行・コンビニエンスストア・スーパーなどは本店に協力の意向を確認し、支店で登録依頼をすることになったが、活動地区以外の支店においても協力依頼ができる繋がりもできた。
- ・協力依頼の訪問は地区の関係団体と同行すると関心を持って受け入れしてもらえた。
- ・商店では「認知症の人の対応で困ったことはあるが、連絡先は警察しかなかったので介護相談の窓口を知ったことは有効である」と協力し合える関係であることが認識された。
- ・「四日市歯科医師会」「四日市薬剤師会」に協力を求め、地区の歯科医院や薬局へ在宅介護支援センター・地域包括支援センターの職員が依頼に訪問することで、今後の連携に

繋がった。

○今後、市内全域で見守り協力店を増やし、継続して協力いただくための取り組みが必要。

主な協力可能な民間事業所

金融機関	JA 四日市	第三銀行	百五銀行	三重銀行	桑名信用金庫	北伊勢上野信用金庫
スーパー	イオン北ショッピングセンター専門店（60店）					
	マックスバリュー	スーパー ヤマナカ	衣料ショップ赤のれん	100円ショップセリア	サンシ	ザ・ダイソー
	一号館					
コンビニ	サークルKサンクス	ローソン	セブンイレブン	ミニストップ		
公共機関	三重交通	郵便局				
地元商店 (街)	新聞店	寝具店	自転車販売店	喫茶店	ガソリンスタンド	酒屋

※「認知症サポーター養成講座」受講の時間がとれないが、「認知症の人への対応ガイドライン」のチラシを会議で配布することや掲示することについて了解された店舗あり。

⑥実態調査

- ・「男性の教室などへの参加が少ないが認知症発生予防のために対策が必要」との意見から地区の70歳以上住民対象に「外出の機会」「参加したい教室」等についてアンケートを実施。自治会、地区社会福祉協議会、婦人会等の協力によって高い回収率となる。連絡希望者に対しては地区市民センターでのサークルや一次予防教室を紹介し、結果について住民に報告するとともに認知症の理解を進めていく手立てとなった。
- ・講演会のあとでアンケートを実施したところ、「認知症の人や家族に対して協力できる事があればやりたいという気持ちはあるが、具体的にどのような行動を起こしたらよいかが迷う」といった意識を把握することができた。

⑦その他の働きかけ

- i 自治会の定例会に出席
 - ・認知症の把握や初動体制をスムーズに行うために在宅介護支援センターの役割を明らかにすることを目的とし、定例会に出席して認知症の人や家族を地域で支えあう必要性を伝えた。
- 認知症の人の対応について個人情報保護の観点から対応が難しいとの意見があった。

ii 認知症予防啓発湯のみの作成

- ・ 認知症予防のための五つの言葉を萬古焼の湯のみに記し、地区での認知症対策の事業で来場者に配布する予定。

<地域包括支援センターの取り組み>

在宅介護支援センター担当者の進め方にもよるが、3カ所の地域包括支援センター（以下包括）によって支援に差がみられた。在宅介護支援センター（以下在介）はほとんど1名体制であり相談支援業務に追われてしまう所を、包括がしっかりバックアップ体制を取り、この事業を活用して地域支援体制づくりの足がかりとしたところもある。包括の会報にて他の地域の取り組みを周知したり、ブロック会議にて活動報告や対応策を隨時検討した。また地区の活動をもとに認知症対策のワーキングチームで課題を検討した。

- ・今まで地域との関わりが少なかった在介・包括も、地域に入り込むきっかけになった。
- ・包括で情報共有することで、他地区での活動を伝達したり、良いところを取り入れられた。

(ウ)「キャラバンメイト養成研修」の実施

10月30日（日）9時30分～16時30分 四日市市勤労者・市民交流センター

講師：三重県看護大学 伊藤薰氏

医療法人朋友会伊藤内科クリニック 伊藤毅院長

参加：53名

(エ)「市広報」特集号の発行

6月「地域で支えよう認知症の人と家族」認知症の理解と認知症サポートについて

11月「介護で悩まず相談を」見守り協力店の募集について

3. まとめ

- ・ 時間のかかることであったが、市内一律の事業を強要するのではなく、地区毎に話し合いを持ち住民自身が知恵を出し合って取り組みをすすめたことで、一時的な事業に終わらず、高齢者が安心して暮らせるまちづくりの継続に効果的であった。
- ・ 国のモデル事業終了後も関係団体と地区の活動を継続できる体制を検討することが必要であると感じた。
- ・ あらためて認知症対策の総合的な方針を明確にしていくことも必要である。

平成23年度 認知症施策総合支援事業計画

平成24年1月4日報告

	在宅介護支援センター	冊子またはマップ内容	部数	認知症サポーター養成講座	講演会	見守り協力店の募集	実態調査	その他の活動
北	1 富洲原	A4・8面・冊子・カラー	4000枚	○	1回	○	サポーター養成講座受講後アンケート	
	2 天ヶ須賀							
	3 ヴィラ四日市	A4・20面・冊子・カラー	8400枚	○		○		医師の「認知症について」の講義(サポータ養成講座)
	4 羽津	A4・8面・冊子・カラー	8000枚	○	1回	○	サポーター養成講座受講後アンケート	
	5 YMCA			○			70歳以上教室参加アンケート	
	6 ハピネスやさと	A3・8面・リーフレット・カラー	2000枚	○	1回			
	7 豊明苑下野			○		○		福祉講演会(地区社協主催)で3回シリーズ
	8 聖十字保々			○		○		
	9 富田			○	1回		サポーター養成講座受講後アンケート	地域健康講座「認知症」とお芝居「こころの旅」実施。
	10 みなと			○		○		
中	11 ユートピア	未定(冊子)	3000枚	○		○		
	12 川島			○	3回			地区社協福祉厚生部がリードをとる形で、地区毎に講演会、サポーター養成講座を実施
	13 かんざき			○				かんざき学校(福祉講座)につなぐ
	14 くぬぎの木	A4・4面・リーフレット・カラー	5000枚	○			サポーター養成講座受講後アンケート	
	15 英水苑				2回			
	16 陽光苑			○				
	17 四日市中央	A3・両面・リーフレット・カラー	3000枚	○	1回	○	見守り隊参加意向アンケート・サポーター養成講座受講後アンケート	はびさばフェスティバル(認知症寸劇等)にて認知症予防五か条約のみ配付
南	18 しおはま			○		○		
	20 常磐			○				
	21 日永英水苑	A3・片面・ポスター A3・片面・チラシ	300枚 3000枚	○	1回	○		ボランティアの登録
	22 四郷			○	3回			生活支援サポータ養成講座(フォローアップ)実施。
	23 うねめの里	A3・両面・冊子・白黒	2000枚	○				
	24 南部陽光苑			○				
	25 小山田	A3ポスター 冊子	100部 500部	○	10回			
	26 くす	A3両面・リーフレット・カラー	4000枚	○	1回	○		
		マップ・冊子	12カ所		25回	11カ所		

認知症高齢者等支援に関する取組状況調査：東員町

認知症地域支援推進員の取組状況

(1) 医療・介護・地域支援サービスの連携を図る事業

① 認知症疾患医療センター連絡協議会への参画

地域における認知症疾患の保険医療水準の向上を図る目的とした、認知症疾患医療センター連絡会議に参画し、関係者の連携を図っています。

参加者：認知症疾患医療センター

保健医療関係者

福祉関係者

地域包括支援センター、行政

開催状況：年3回程度

② 関係団体等連絡会議の開催

○認知症疾患医療センター相談員連絡会議の開催

認知症疾患医療センター相談員との連絡会議を週1回定期的に開催し連携を図っています。

参加者：認知症疾患医療センター相談員

地域包括支援センター

開催状況：毎週金曜日

○民生委員との連携

民生委員に対し、「認知症」及び「認知症地域支援推進員（認知症連携担当者）」について、会議を開催し、認知症や推進員について周知、啓発を図り、スムーズな相談体制の構築を図っています。

○認知症キャラバンメイトの連絡会議（オレンジハートの会）の運営

認知症キャラバンメイトによる連絡会議を立ち上げ、キャラバンメイトによるサポートー養成の取り組みを推進しています。

○認知症サポートーに対する取組

認知症サポートーに対し、サポートー取得後のフォローを検討します。

(2) 認知症の人や家族を支援する事業

① 認知症に対する相談支援

認知症疾患医療センター、町内医療機関、介護事業所、民生委員、地域及び家族からの認知症に対する相談に対し、必要な支援を行うと共に、それぞれの連携調整を図ります。

② 若年性認知症の確定診断を受けた者に対する必要な支援

認知症疾患医療センター、その他関係団体と連携を図り、若年性認知症者に対する支援を行います。

③ 認知症家族に対する交流会及び相談会の実施

認知症家族介護相談会及び交流会を月1回定期的に開催し、認知症の人を介護する家族等のネットワークの構築を図っています。

④ 他職種が参加する認知症の人の支援のための研修会・事例検討会の開催

認知症の人と係る機会の多い、介護事業所等を対象に、認知症に対する研修会・事例検討会を開催します。

⑤ 認知症及び「認知症地域支援推進員（認知症連携担当者）」の周知啓発

シニアクラブや元気老人サロン事業など地域へ出向き、講座等を開催し、「認知症」及び「認知症地域支援推進員（認知症連携担当者）」の周知啓発に努めています。

⑥ 認知症の人と家族を支える地域の人材やサービス拠点について情報収集

認知症に対する支援者の情報を収集すると共に、地域資源マップの作成に取り組みます。